

Institute of Nuclear Materials
Management (INMM)

核物質管理学会の概要

核不拡散連絡会 企画セッション

2008年3月27日(木)

大阪大学吹田キャンパス N会場

(財)核物質管理センター 内藤 香



1. 設立目的

- ◆ INMMは、核物質管理に携わる管理者、技術者、研究者等で組織された専門家による国際的な非営利団体。
- ◆ 核物質管理の分野における新しい概念、手法、技術、機器等の研究開発を促進するため、1958年に米国で創立。

2. 活動目標

- ◆ 適切な核物質管理体制を構築し実践するための研究、開発及び実証
- ◆ 安全と環境に適合した核物質管理のための先進的技術の促進と実地応用の推進
- ◆ 会員相互の技術情報の交換、学会誌の刊行及び政策決定機関との連携を図るための会合の開催等による核物質管理に関する科学的情報の普及
- ◆ 核物質管理の最適慣行に関する教育・訓練の促進
- ◆ 核不拡散、放射性廃棄物管理、放射性物質の輸送・容器に対する一般公衆の認識の改善
- ◆ 核物質管理功労者の表彰

3. 組織

- ◆ INMMは、設立当時の核燃料サイクル施設における核物質管理技術の向上の研究開発に加え、現在、国際保障措置、核不拡散と軍縮、核物質防護、核物質輸送、廃棄物管理技術を進歩させるための科学的、教育的組織として国際的な活動を実施。
- ◆ INMM設立当初は米国内のみに支部があったが、1976年に初の国際支部として日本支部が設立されて以来、米国内外に以下の16の支部が活動。

3. 組織 (2)

◆ 米国支部 (7)

カリフォルニア支部、中央支部、北東支部、太平洋
北西支部、南東支部、南西部

◆ 国際支部 (7)

日本支部、韓国支部、オブニンスク支部、ロシア支
部、ウクライナ支部、ウラル支部、ウィーン支部

◆ 学生支部 (2)

テキサスM&A支部、ミズリー大学支部

◆ 2007年末の総会員数は1044名。

うち日本支部は130名で最大(2008年2月末現在)。

4. 運 営

- ◆ INMMは、理事会とその下部組織である常設委員会、技術委員会及び技術部会で運営。
- ◆ 理事会: 会長、副会長、庶務理事、会計理事、及び4名の無任所理事及び会員数50名以上の支部の会長(現時点では日本支部と韓国支部)で構成。
- ◆ 常設委員会 (10)
 - * 年次大会 * 連絡 * 学会誌 * 規約・細則
 - * 産官連携 * 役員推薦 * 会員 * 学生活動
 - * 表彰 * フェロー

4. 運 営 (2)

◆ 技術委員会

- * ANSI N14 (放射性物質容器・輸送及び一般有害物質)

- * ANSI N15 (核物質管理手法)

◆ 技術部会(6)

- * 国際保障措置

- * 核物質計量管理

- * 核不拡散と核軍縮

- * 核物質防護

- * 核物質輸送・容器

- * 廃棄物管理



4. 運 営 (3)

◆学会活動: 年次大会(毎年1回)、各技術部会や各支部が主催する各種ワークショップ/セミナー、学会誌の刊行等。

◆年次大会

毎年7月中旬に米国で開催。政府、国際機関、民間研究組織、産業界、学界から約800名が参加。核不拡散・軍縮、国際保障措置、核物質計量管理、測定解析、核セキュリティ、放射性廃棄物管理、核物質輸送等幅広い分野の300件以上の技術論文の発表。

4. 運営(4)

◆ 学会誌 (Journal of Nuclear Material Management: JNMM)

年4回刊行 (レビュー付。会員、非会員を問わず規定のページ数内の場合には無料で投稿可。)

◆ 会員の種類: 一般会員、学生会員、賛助会員。一般会員は、学界への貢献度、実務経験等に応じ、シニア会員、名誉会員、フェローの資格を付与。

◆ 表彰: シニア会員、フェローの認定が年次大会においてなされる他、INMMに顕著な貢献をした者に功労賞、顕功賞が授与され、優れた学生論文等に学生論文賞、特別賞等が授与される。

5. 日本支部

◆ 運営

会長、副会長、庶務理事、会計理事及び6名の無任所理事による理事会により支部の運営方針等を決定。

- 会 長 : 鮫島 薫(電力中央研究所)
- 副 会 長 : 内藤 香(核物質管理センター)
- 庶務理事: 長部 猛(核物質管理センター)
- 会計理事: 増田 學(日本原子力防護システム)
- 理 事 : 安部 芳文(原電情報システム)
- 理 事 : 石塚 昶雄(日本原子力産業協会)
- 理 事 : 小田 哲三(日本原子力研究開発機構)
- 理 事 : 篠原 芳紀(エヌ・エフ・テイ・エス)
- 理 事 : 千崎 雅生(日本原子力研究開発機構)
- 理 事 : 藤巻 和範(日本原燃)

5. 日本支部 (2)

◆ 委員会

➤ 年次大会プログラム委員会：

年次大会の技術プログラム立案、運営

➤ 企画委員会：

年次大会全体会合（招待講演等）の企画、技術セミナー・研究会の企画・実施、日本支部ウェブサイト改善計画等年度事業計画の立案・実施

5. 日本支部 (3)

- ◆ **会 員** : 一般会員、学生会員、シルバー会員及び賛助会員からなる。
- ◆ **年次大会** : 毎年、10月～11月に2日間開催。核不拡散、保障措置、核物質防護、核物質管理等の専門家による講演、パネル討論会の実施の他、国際保障措置、核物質計量管理、核不拡散と軍縮、梱包と輸送、核物質防護、廃棄物処理処分、原子力PA・エネルギー・その他の分野に関する技術研究論文が20件～30件発表される。また、発表論文から3件の優秀論文賞を選定。年次大会の参加者は約90名～120名。
- ◆ **総会** : 年次大会時に開催。前会計年度の事業報告/収支報告及び新会計年度の事業計画/予算案の承認を得る。

5. 日本支部 (4)

◆ 技術セミナー・研究会 : 核不拡散、保障措置、核物質計量管理、核物質防護等のトピックスについて年3~4回開催。

➤ 2008年度の技術セミナー、研究会開催予定

- * 核物質管理の品質保証システム
- * 測定誤差の評価と測定の品質保証
- * 核セキュリティ諮問グループ(AdSec)の活動状況 - 仮題
- * SAGSIに関する最近の話題 - 仮題
- * 衛星画像解析について - 仮題

5. 日本支部 (5)

◆ その他 :

- 米国本部等との共催によるワークショップの開催：
2008年10月6日～9日、第6回INMM/ESARDAワークショップを東京で開催する(チラシ参照)。
- 米国原子力施設の視察団の結成：
米国本部での年次大会開催に合わせ、過去5回、米国の原子力関連施設における核物質管理や核物質防護実施状況の視察団を結成してきた。
- IAEA保障措置シンポジウムでの発表論文の審査：
日本政府の要請を受け、2006年IAEA保障措置シンポジウム発表論文の審査のため、INMM日本支部の専門家による委員会を設置し、論文選定を実施。

参考1. 日本支部賛助会員

- 北海道電力(株)
- 東北電力(株)
- 東京電力(株)
- 中部電力(株)
- 北陸電力(株)
- 関西電力(株)
- 中国電力(株)
- 四国電力(株)
- 九州電力(株)
- 日本原子力発電(株)
- 電源開発(株)
- (独)日本原子力研究開発機構
- (財)核物質管理センター
- (独)原子力安全基盤機構
- 三菱重工業(株)
- 三菱原子燃料(株)
- (株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン
- 原子燃料工業(株)
- 日本原子力防護システム(株)
- (株)ニューテック
- (株)仁木工芸株式会社

参考2. 日本支部年次大会開催協力企業

- (社)新金属協会
- セイコー・イージーアンドジー(株)
- (株)NESI
- 三菱重工業(株)
- (株)アトックス
- キャンベラジャパン(株)
- 原子力エンジニアリング(株)
- 日本原燃(株)
- 三菱マテリアル(株)
- Ludolum Measurements, Inc , Japan Branch
- 住友金属鉱山(株)
- 横河電子機器(株)
- 日本原子力防護システム(株)

